

台湾における技術系大学日本語専門課程の日本語教育

岡本輝彦

1. はじめに

台湾では日本語教育が盛んに行われているが、18歳人口の減少とともに、日本語学習者も減ってきている。しかしながら、国際交流基金の調査(2016)によると日本語学習者総数は220,045人であり、依然として世界で5番目に多い地域であるという。そのなかで高等教育機関の日本語学習者が最も多く、158校のうち、約90%の142校で日本語科目が開講されている。また、日本語専門課程も設置されており、主に普通大学および技術系大学で日本語の専門的な教育が行われている。これまで普通大学と技術系大学の日本語専門課程ではどのような違いがあるのかといった研究はあまり散見されない。技術系大学の日本語専門課程の実態を明らかにすることで普通大学の専門課程とは異なる特色を示すことができるのではないだろうか。そこで、本稿では技術系大学の日本語専門課程の日本語教育とその問題点を考察することとする。

2. 先行研究

高等教育機関の日本語専門課程に関する研究はいくつか見られるが、技術系大学における日本語教育を扱ったものとしては陳(2004)、紙矢(2007)、林(2007)、内山(2013)などがある。陳は後述する応用日本語学科設立の経緯に触れ、教育目標と特色が示されていないことが問題点として指摘したうえで、技術系大学の学生は高級職業学校からであるため豊富な商業知識を持ち備えた人材であり、それに加え日本語が使えるということで普通大学日本語専門課程よりも競争力があるとしているが、普通大学においても商業関連科目が多く用意されており商業知識を学ぶことも十分可能であるので一概には言えないであろう。紙矢(2007)は技術系の後期中等教育から

技術系大学へと一貫した日本語教育が効果的であるとしているが、岡本(2015)では後期中等教育と技術系大学との連携ができていないと指摘している。また、李(2013)は後期中等教育と技術系大学のカリキュラムを比較した結果、科目名がほとんど同じで重複しているものが多いとしており、果たして効果的と言えるかどうか疑問である。さらに、紙矢(2007)は在学中における日本でのインターンシップをサンドイッチ教学と呼び、優れた教育法と述べているが、実際どのような授業科目であったのか、特に日本語教育との関連性について何ら触れられておらず、技術系大学の日本語教育の有用性についても言及されていない。それに対し、林(2007)は応用日本語学科のカリキュラムに着目し、日本語の科目はもちろんのことそれ以外の科目、つまり「日本語+ α 」²⁾の「+ α 」のほうが重要であると述べており、「+ α 」が教えられる教員を適材適所に配置することが求められていると指摘しているが、近年各大学は台湾国内あるいは日本におけるインターンシップ先に対する日本語「+ α 」を完成しつつあると言える状況になってきているのではないだろうか。一方、内山(2013)は高等教育機関で日本語を学ぶ学生の多くが日本語能力試験合格を目指しているため、「話す」「書く」といった産出面での能力や対人的な能力が育たないとし、この試験はビジネス業務遂行能力を評価したり保証したりするものではないと指摘している。そのうえで、職場の実際に応じて実用化されたビジネス日本語教育が求められていることから企業側のニーズに応えるカリキュラム、教育内容は学生のキャリア教育の観点から必要であると言及されており、現在の技術系大学日本語専門課程の問題と言えよう。今、求められるカリキュラム、教育内容とは何かということは現在の技術系大学の日本語教育に

とって大きな課題であると思われるため、現状を含め検証することとする。

3. 技術系大学日本語専門課程

技術系大学³⁾とは、教育部（文部科学省に相当）「技術及職業教育司」が所管している高等教育機関である。一般に台湾では学部に対応する「学院」を三つ以上設置していれば大学である。それに対して、学院が二つ以下であれば「独立学院」と呼ばれるが、これは日本の単科大学に相当する。技術系大学が創設される以前、後期中等教育は高級中学と高級職業学校⁴⁾に分けられていた。高級中学は大学進学を目的としていたのに対して、高級職業学校は卒業後の進路は就職とされ、進学先は2年制専科学校に限られていた。学校数も少なかったことから進学の道は事実上閉ざされていたと言ってもいい状況であった（岡本2017：13）が、現在では多様な入学形態となり基本的には高級職業学校からも大学に進学できるようになった。その進学先となったのが主に科技大学と技術学院と呼ばれる技術系大学⁵⁾であるが、上述した独立学院と大学の関係と同様に、技術学院が単科大学であり、技術学院が総合大学化したのが科技大学である。科技大学、技術学院といっても、商業大学、餐旅大学、設計大学、戯曲学院など専門性を前面に出すユニークな大学もある。このほかに専科学校があるが、これは高度な技術者を養成する教育機関であり、5年制と2年制に分けられる。5年制は後期中等教育の3年と前期高等教育2年を合わせた高等専門学校、2年制は短期大学にそれぞれ相当する。

科技大学および技術学院には四技という4年制のほかに二技という2年制が存在するが、四技は後期中等教育から進学でき大学4年間の教育が行われる。一方、二技は専科学校から進学でき、大学後半の二年間の教育を受け所定の単位を取得すれば学士号の資格を取得することができる。それまでは技術系の高等教育機関は専科学校であり、そこでは応用外語科日文組という日本語専門課程が開設され多くの日本語学習者がいた。そのため1996年教育部は技術学院への改組を認めることとしたため、1997年に初めて二技技術学院

で日本語専門課程が開設された。ここで技術系大学における日本語の専門教育が始められることになったのである。1990年代末から2000年代初めにかけて専科学校応用外語科日文組が次々と4技技術学院応用日語系あるいは応用外語系日文組へと改組転換されていった。その後、2000年からは技術学院から科技大学への転換も許可されたことから相次いで科技大学が設立されていった。日本語課程を有する技術系大学の学科名は上述のとおり基本的に「応用日語系」または「応用外語系日文組」⁶⁾であり、専科学校では「応用日語科」である。「応用日語系」は日本語では「応用日本語学科」であり独立した学科であるのに対して、「応用外語系」は「応用外国語学科」であり日文組の「組」は専門コースに相当するが、教育内容は応用日語系とほとんど変わりはない。そのほかに、「観光餐旅日語模組（観光・旅行・飲食サービス業コース）」を開設するところもある。ここでは「応用日語系」、「応用外語系日文組」、「応用外語科日文組」⁷⁾等をまとめて応用日本語学科と呼ぶこととする。

4. 応用日本語学科

「応用日本語学科」という学科名は日本では一般的ではないが、この「応用日本語」は台湾の日本語教育を特徴づけるものとなっている。応用日本語学科創設は1980年にまで遡る⁸⁾。当時、商業専科学校に「応用外語科日文組」が初めて開設されたため、応用日本語学科は「技術及職業教育司」に所管されることになった。これで応用日本語学科は普通大学系統とは異なり技術系教育機関への道を進むことになる。1986年サービス業（第3次産業）が工業（第2次産業）を就業者数において上回った。それ以降、脱工業化とともにサービス経済化が進展していった（内山2013：15）が、この時期は技術系後期中等教育である高級職業学校においても日本語専門課程が開設されており⁹⁾、その後、1990年代初めから商業科を有する専科学校に応用日本語学科開設が相次いだ。これは高等教育への一貫教育が考えられてのことだったのではないだろうか。さらに、1995年「亜太營運中心（アジアオペレーションセン

ター)」建設が計画され、2002年「世界貿易組織（WTO）への加盟」への政策などから国際化に対応する（教育部1995：2）ための教育が必要であったこと、特に日本語で商業実務ができる人材の養成が急務となったことから応用日本語学科が創設されることとなったことが考えられる。

応用日本語学科の「応用日本語」とは「実社会で必要とされる活動の中で正しく運用することができる日本語」（岡本2015：15）と定義されているが、「『応用日語』における「社会活動」の中核はひとくちに言えばビジネスであり」（内山2013：13）、観光業をはじめ、旅行業、飲食サービス業など多岐にわたる業種が含まれており、各大学は特色を出すためにさまざまな教育内容を用意する必要性に迫られているはずである。18歳人口が減少するなか、多くの取り組みが行われている。

5. 技術系大学応用日本語学科の現状

5.1. 概況

応用日本語学科について教育部統計處「108學年度大專校院科系別概況」によると、「技術及職業教育司」が所管している技術系大学は台湾全体で科技大学64校、技術学院10校、専科学校13校の計87校あるが、そのうち応用日本語学科を開設している大学は科技大学15校、専科学校2校であった。そのなかで應用日語系は8校、應用外語系日文組は6校、應用日語科は2校、日本語文系は1校であった。本稿では技術系大学日本語専門課程を扱うことにしているが、現在は普通大学となっている屏東大學應用日語系を含めることにする。屏東大學はその前身は屏東商業技術學院であったが、2013年に大学の統廃合により屏東大學に編入させられた。本来は技術系大学であったため、統廃合後の現在も教育内容は以前のままであることから屏東大學應用日語系も技術系大学と

して考察に加えることとする。それに対して、技術及職業教育司に所管されているものの、技術系大学のなかで異質なのが文藻外語大學日本語文系である。この大学の前身は文藻外國語文專科學校であったが、技術学院から科技大学へという転換ではなく外語学院から外語大学へと改組、改称されていったという経緯がある。そのため語学中心の大学であるためか、学科名も「應用」という文字を入れず「日本語文系」としていること、教育内容を見ても技術系大学というより普通大学の日本語学科に近いことなどから、本稿では文藻外語大學日本語文系を対象から外すこととする。したがって、技術系大学87校のなかで17校に應用日本語学科が設立されていることになる¹⁰⁾。

次に学習者数であるが、教育部統計處は「系」までしか明らかにしておらず、「組」の学生数までは示していない。ここでは「應用日語系」の学生数を参考までに挙げておくと3,983名であった¹¹⁾。学習人口減少により日本語学習者も徐々に減ってきているのが現状であり、今後は日本語学習者増加の見込みは薄い（国際交流基金2013：33）と言われている。表1は應用日語系を開設している機関数と学習者数の推移である。表1を見ると確かにここ数年、日本語学習者数は減少傾向が見られるが、機関数の増減にはあまり変化はない。しかし、昨年度1校が学生募集停止¹²⁾になったものの、今年度新たに2校に日文組が設立され、さらに1校は應用外語系日文組から應用日語系に学科が独立されているため、今年度はさらなる日本語学習者数の増加が見込めるであろう。

学科（系）がどの学部（學院）に所属しているかによってどのような目的で開設されたかを把握することができる。専科学校には学部がないため、應用日本語学科を開設している技術系大学15校を見ると、人文社会情報学部6校、觀光学

表1 應用日語系を開設している機関数と学習者数の推移

年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
機関数	15機関	16機関	16機関	16機関	17機関
学習者数	4,443人	4,383人	4,257人	4,150人	3,983人

出所) 教育部統計處:「大專校院各校科系別學生數」(<https://depart.moe.edu.tw/ED4500/>)より作成

表2 教育目標に挙げられた項目

教育目標	言語能力	商業	観光業	飲食業	旅行業	能力試験
機関数	17機関	8機関	9機関	4機関	2機関	2機関

表3 訪日台湾人観光客および訪台日本人観光客の推移

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
訪日台湾人観光客	3,677,075	4,167,512	4,564,053	4,757,258	4,890,600
訪台日本人観光客	1,627,229	1,895,702	1,898,854	1,969,151	2,167,952

出所) 台湾交通部観光局『旅客統計表』(<https://jp.taiwan.net.tw/m1.aspx?sNo=0024366>) および日本政府観光局『月別・年別統計データ(訪日外国人・出国日本人)』(https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/)より作成

部3校、外国語学部2校、商業マネジメント学部1校、国際学部1校、生活科学技術学部1校、そして商学部と外国語学部を合わせた「商貿外語學院(商業貿易外国語学部)」が1校であった。以前はマネジメント学部にも所属することが多かったが、現在では各大学はさまざまな学部へ改組し、独自性を出そうとしている。

5.2. 教育目標

学習人口が減少するなか、技術系大学応用日本語学科はどのような目標で日本語教育を行っているのだろうか。応用日本語学科の教育目標に掲げられている項目について調査したところ全ての大学で「言語能力の向上」を挙げている(表2)。特に、「4技能」や「4技能+通訳、翻訳」を打ち出す大学もあった。次は「観光業(レジャー)」が多かったが、これはピーチやタイガーエア台湾といった格安航空会社(LCC)が日本各地に就航していること、日本と台湾の間でビザ免除措置がとられていることなどにより表3のとおり訪日台湾人観光客、訪台日本人観光客が年々増加しており、その結果、「観光業」、「旅行業」、「宿泊業」における台湾での日本語人材が必要になったという企業側の要求に応えるためであることが考えられる。さらに、応用日本語学科の学生からは国内あるいは日本での海外インターンシップを望む声も多い。また、日本においても台湾人観光客の増加により台湾人の日本語人材が求められるようになり、積極的にインターン生を受け入れるようになってきた。インターン生の派遣先としては日本の観光旅館が多い。そのため、教育目標も「観光業」、「旅行業」、「飲食

業」、「宿泊業」に従事できるビジネス日本語能力に設定されているのではないだろうか。商業を重視しているのは台湾には日系企業や日本との貿易関係のある現地企業も多く、日本語ができ商業実務にも長けた人材の養成が必要であり、就職にも直結していることから「商業」が教育目標となっているものと思われる。「能力試験」であるが、日本語能力試験N2を卒業資格にしている機関も数多い。しかし、企業側も必ずしも日本語能力試験に合格していることで仕事に役立つ日本語力が備わっているとは考えておらず、日本語能力試験を採用条件にしているところはそれほど多くない(池田・石川2004:2)が、大学側は具体的な資格となるものが必要だということもあり日本語能力試験が重視されている。そのほかにも「商業実務」、「秘書」、「通訳」などが挙げられているが、これらをまとめると技術系応用日本語学科が目標としているのは「実用的な日本語の運用能力」に加えて「職場の実際に応じたビジネス日本語」教育であると言えるのではないだろうか。

5.3. 教育科目

応用日本語学科にはどのような科目が配置されているかを見てみると、必修科目としては「日語會話(会話)」と「日文習作(作文)」が最も多い。次に、「初級日語」、「中級日語」、「日語文法」、「日語聴講(聞く・話す)」と続くという結果であった。やはり日本語の基本的な4技能の教育が1、2年次の必修科目となっており、日本語力の基礎的な教育が行われていることがわかる。そのほかでは、3、4年次に「商用日語(ビ

ビジネス日本語)」「日文商用書信(ビジネス日本語文書)」「商務日本語会話(ビジネス日本語会話)」といったビジネス日本語関連科目が多い。

「日本語検定(日本語能力試験対策)」や「観光日本語」「実習(インターンシップ)」なども必修に入れているところもある。

選択科目は「実習(インターンシップ)」が最も多く、次に「観光日本語」、そして、「口譯(通訳)・筆譯(翻訳)」、「餐飲日本語(飲食サービスのための日本語)」「商務日本語・経貿日本語(ビジネス日本語)」「旅館日本語(ホテルサービスのための日本語)」「秘書日本語」「商業簡報技巧(プレゼンテーション技法)」「名著選讀(文学作品講読)」と続く。そのほかにも観光に関心が向けられているからか、「領隊(ツアーマネジャー)日本語」「導遊(ツアーガイド)日本語」、若者のサブカルチャーの人気を意識してか、「動漫(アニメ)日本語」「日本語配音(アフレコ・アテレコ)訓練」などユニークな科目もあり、選択の幅もかなり広い。ただ、選択科目はビジネス日本語関連科目が中心であり、これが「応用日本語学科」の特徴と言えよう。これにはインターンシップが大きく関係しており、インターンシップ先の業種を考慮した科目が多く用意されている。その結果、実際のビジネス日本語に対応するためのものとなっている。

そのほか、各技術大学は応用日本語学科独自のあるいは他の学科との共同による取り組みが行われており、「観光餐旅日本語模組(観光旅館日本語コース)」、「観光休閒旅遊領域課程(観光レジャーコース)」「商業學程(商業コース)」「台日服務產業學程(台日サービス産業コース)」「國際商務領域(國際ビジネスフィールド)」、「外語觀光產業學分(外国語観光産業単位)」などの副専攻コースや単位取得プロジェクトが開設されているが、観光業を目標にしたコースが目立つ。

このように応用日本語学科では多種多様な科目やプログラムが設け、人材育成に力を入れることにより特色を打ち出し多くの学生を獲得しようとしている。

6. 問題点

応用日本語学科は選択科目の多様化、いろいろな種類のプログラムなどの取り組みが行われている現状を見てきたが、どのような問題点があるか検討する。

6.1. 教育内容

日本語能力試験が応用日本語学科の卒業資格になっていることが多いため、目標がどうしても日本語能力試験N1またはN2取得になってしまうのが現状である。上述のとおり、日本語能力試験に合格したからといって「実用的な日本語の運用能力に加えて職場の実際に応じたビジネス日本語」能力があるとは限らないため、企業側で日本語能力試験を採用条件にしているところはそれほど多くない。なぜかというところ、日本語能力試験には「話す」「書く」といった産出面に関する設問はなく、すべてマークシート形式による多岐選択単一解答方式となっており、このような測定法だと知識が中心のものになってしまう。そのため、学習者の学習法は自ずと文型や機能語、単語の暗記や文学作品などの精読が中心となるが、実際の職場では業務遂行能力が必要であり、知識だけでは対応できないからである。当然のことながら知識も必要ではあるが、台湾現地企業や日本国内の企業側のニーズにも沿ったカリキュラム作成が求められるであろう。また、さまざまな選択科目が提供されているが、台湾にはビジネス日本語関連教材の種類が少ない。その上、その多くが場面シラバスであるため、授業はその場面で使われている会話の流れや表現を暗記するのが中心であったりするため、教育効果があるとは言えないこともある。教材の種類が少ない以上、教材に頼らず教師が教育内容として必要だと考える具体的なcandostatementを作成すれば技能別に実用的なビジネス日本語教育を行うことが可能ではないだろうか。

6.2. 教員の実務経験

応用日本語学科にはさまざまなビジネス関連科目が提供されており特に、実務に関するものが多い。しかし、台湾の大学教員になるには最低限、修士課程を修了している必要がある。さらに、今

では専任教員ともなると博士学位が必須条件となっている。技術系大学といえども同様の条件となるが、現在、専任教員は博士課程を修了し学位を取得後、大学の教員として採用されるため実務経験がないことが多い。実務経験がないまま、応用日本語学科の幅広い領域の実務に関する科目を担当しなければならないことが問題となっている。たとえ日本への留学経験があったとしても、実務経験がなければビジネス関連科目を担当し効果的な教育を行うのは難しいと言わざるを得ない。そこで、業界の専門家を教員として採用したいところだが、教育部の資格に適合していなければならない、そういった教員は少ない。そのため、教員による試行錯誤を繰り返しながらの教育が続いている。この問題を解決するためには実際の現場で働いている従業員に対して実際の日本語に関する調査が必要になる。さらに実務経験のない教員が夏期休暇や冬期休暇などを利用し実際の現場を体験するとともに、そこで使われている実際の日本語、つまり目標言語の調査をすることが有効ではないかと思われる。

6.3. アーティキュレーションの欠如

上述のとおり高級職業学校の進学先となった4年制技術系大学であるが、1998年より入学できるようになった。高級職業学校32校¹³⁾に日本語専門課程が開設されており、進学先は主に技術系大学応用日本語学科であることから7年間の教育が可能になる。この7年間の一貫教育を有効なものにするためには高級職業学校と技術系大学との縦のアーティキュレーション¹⁴⁾が重要となるが、技術系教育機関における高大連携は行われておらず（岡本2015：20）、さらにカリキュラムデザインが同じであるため、科目名も教授内容も重複することが多い（陳・呉2009：25）ことや同じ教材が使用されることがあるなど教育上の配慮がされていない。そのため、学生の学習意欲を低下させている（陳・呉2009：25）ばかりか、教育効果をも著しく下げている。この時間的、財政的損失は大きく、教育の質を向上させる大きな障害となっていると思われる。アーティキュレーションを達成するには教育部が高級職業学校と技

術系大学との連携を促進させ、ある程度カリキュラムを整理し制度化するなどの政策を考えていかなければならないであろう。

しかし、縦のアーティキュレーション達成の妨げになっている最も大きな理由は学生間のレベル差である。応用日本語学科への進学希望者は必ずしも高級職業学校応用日本語科からの既習者とは限らない。当然のことながら、応用日本語科以外の学科からの日本語学習経験のない未習者もあり、大学によっては既習者よりも未習者のほうが多いこともある。最悪の場合、入学時には日本語能力試験N1取得者と未習者との混在クラスとなることもあり、日本語能力で大きなレベル差が生じる。複数クラスがありレベルによって分けることができればそれほど大きな問題はないが、学生数が減少している状況のなか、ほとんどの大学は1クラス編成であるため、クラスを分けることができない。そのため、既習者と未習者の混成クラスでは教育効果は期待できない。そこで、大学によっては「会話」「作文」などの産出面の科目だけクラスを分けたりしているが、難しいクラス運営が強いられている。学生間でレベル差が大きい場合、1クラスのなかで既習者と未習者の二つのグループに分け、教師とTA（ティーチング・アシスタント）で授業を分担するなどの工夫が必要であろう。

6.4. インターンシップ・プログラム

2010年より教育部は技術系大学に対して学生の実務能力を強化するために、また国際的視野を広げるために国内企業に限らず海外におけるインターンシップ・プログラムを推し進めており（李2017：61）、今回の調査では応用日本語学科を開設している全ての大学で台湾内のインターンシップあるいは日本でのインターンシップが必修科目または選択科目としてカリキュラムに取り入れられていることが明らかになった。各大学はインターンシップ先に焦点を当て、特に3年次以降のカリキュラムがデザインされており、これを支援する形で科目が設定されている。台湾内のインターンシップ先としてはホテルや飲食店、海外のインターンシップ先としては日本のホテルや観光旅

館が選ばれることが多い¹⁵⁾。これは表3で示したとおり、訪日台湾人観光客、訪台日本人観光客が増加しており、台湾人の日本語人材の必要性に迫られたことが考えられる。しかし、観光業や飲食業に関する科目が多く設けられているが、授業は教室での言語教育が中心であるため、すぐにそれぞれの職場でインターシップを行うことは難しい。実際の職場を想定したインターンシップの事前研修を行うなどの教育が必要であろう。

7. まとめ

技術系大学日本語専門課程の日本語教育と問題点について論じてきたが、今回の調査では機関数の増減はあまりなかったものの、日本語学習者は徐々に減少していることがわかった。しかし、学習人口が減っているなか、最近ではインターシップを経験した学生が日本で就職するケースが増えていること、日本政府が台湾人に対してワーキング・ホリデー査証¹⁶⁾を発給しており、昨年は4,059名が取得し、韓国に次いで2番目に多い発給数であったこと、さらに、応用日本語学科が独自の特色を打ち出す取り組みをしていることなどを考えると、今後は日本語学習者が増加する可能性も高いと思われる。「今後は高等教育における日本語学習者増加の見込みは薄い」（国際交流基金2013：33）という報告もあるが、綿密な調査が行われたとは言い難い。実際、日本語能力試験受験者は2017年には78,705人であった¹⁷⁾が、年々増加しており、独自の調査結果で安易に「日本語学習者の増加は難しい」などと判断すべきでないだろう。調査結果を出すだけでなく、日本語学習者が効果的な日本語教育を受けられるためにどのような支援ができるかを考えるべきではないだろうか。今回の調査から「実際のビジネス日本語」に対する支援が必要であることが示されたと思われる。

また、応用日本語学科はさまざまな取り組みをしているが、効果的な日本語教育が行われているわけではないことがわかった。そのため、日本でのインターンシップでは残念ながら途中で中止せざるを得ない場合もあり、企業側からもしっかりとしたインターンシップ事前研修が求められて

いるが、難しい状況にある。インターシップ事前研修に対する支援も必要となろう。

このように日本語学習者が減少するなか、応用日本語学科をしっかりと支援できれば効果的な日本語教育を行うことができるようになり、それが同時に技術系大学応用日本語学科の日本語学習者数の減少にも歯止めをかけることにつながるのではないだろうか。

技術系大学の応用日本語学科は「日本語+ α 」の「+ α 」に特色を持たせることで独自性を出しており、この「+ α 」は今後変化していくものと思われる。

注

- 1) 普通大学とは一般的ではないが、技術系大学と区別するために使用している。台湾では大学と呼ばれており、総合大学のことである。
- 2) 「日本語+ α 」とは、日本語の4技能に加え、もう一つの技能のことである。
- 3) 台湾では技術系大学という用語はなく、一般に科技大学と呼ばれている。総合大学と区別するため便宜上技術系大学と呼んでいる。
- 4) 後期中等教育は以前、高級中学（普通高校に相当）と高級職業学校（実業高校に相当）に大別されていたが、2013年7月に高級中等教育法に公布されたことから、現在では後期中等教育は「高級中等学校」に一本化され、①普通型②技術型③総合型④単科型の4つに分類されることとなったが、校名は高級職業学校のままにしているところが多い。一方、高級職業学校が普通科を開設することで高級中学と校名を変更しているところもある。
- 5) 技術系大学には高級中学からも入学可能であるが、募集人数に制限が設けられている。
- 6) 普通大学では1963年以降、日本語文学系または東方語文学系日文組で、技術系の高等教育機関では専科学校が応用日本語学科で、それぞれ日本語教育が行われていた。ところが、技術系大学設立前の1996年に普通大学で応用日本語学科が設立された。それ以降、応用日本語学科は技術系大学だけにな

- く普通大学にも相次いで開設されていった。
- 7) 技術系大学日本語専門課程の学科名が「応用日本語系」、「応用外語系日文組」であるのに対して、普通大学は「応用日本語学系」としているが、1校だけは「応用日文学系」という学科名である。
 - 8) 応用日本語学科は1980年に5年制専科学校に応用外語科日文組として創設された。
 - 9) 1986年に高級職業学校に「商用日文科」が開設された。1998年より「商用日文科」から「応用外語科日文組」へと改称された。その後、さらに「応用日文科」へと独立されていった。現在、「応用外語科日文組」あるいは「応用日文科」が開設されている。
 - 10) 普通大学12校に応用日本語学科、11校に日本語学科が設立されている。
 - 11) 普通大学応用日本語学科の学生数は4,020人であった。これは「応用日本語学系」10校の集計である。2校は「応用外語系日文組」なので教育部の統計に示されていなかった。
 - 12) この大学には「応用日本語学系」が設置されていたが、学科の問題ではなく大学の不祥事によって募集停止を余儀なくされ廃校に追い込まれた。
 - 13) 後期中等教育32機関に応用日文科が開設されており、日本語学習者は4,830人であった。そのほか、総合中学では6校で日本語専門課程が開設されており、日本語学習者は399人であった。総合中学について詳しくは岡本(2017)を参照されたい。
 - 14) アーティキュレーションとは日本語教育では「連携」、「連関」という意味で使われているが、後期中等教育から高等教育へと教育が続けられる場合などは「縦のアーティキュレーション」という。そのほかに「横のアーティキュレーション」、「科目間のアーティキュレーション」がある。
 - 15) 日本でインターシップを実施する場合、宿泊施設があるかどうか大きな問題となる。一般企業では宿泊施設を持っているところは少ないため、インターシップ先に選ばれるのはホテルや温泉旅館になる。

- 16) 2009年4月より日本と台湾の間でワーキング・ホリデー査証の発給が開始され、年々増加している。
- 17) 日本語能力試験受験者数の推移は以下のとおりである。

日本語能力試験受験者総数（人）					
2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
58,837	60,585	65,675	70,147	73,387	78,705

参考文献

- 石川清彦・池田万季（2004）「日系企業が期待する日本語能力」、『いろは』16, pp.1-4, 財団法人交流協会日本語センター。
- 内山和也（2013）「台湾應用日本語教育における商用日本語～日系デパートでの調査事例から」、『日本語教育研究』3, 別府大学日本語教育研究センター
- 岡本輝彦（2015）「台湾における「応用日本語学科」に関する一考察」、『別府大学日本語教育研究』5, 別府大学日本語教育研究センター
- （2017）「台湾の後期中等教育日本語専門課程における日本語教育について」、『別府大学日本語教育研究』7, 別府大学日本語教育研究センター。
- （2018）「新たな転換期を迎えた台湾における日本語教育の現状と課題」、『別府大学日本語教育研究』8, 別府大学日本語教育研究センター
- 紙矢健治（2007）「台湾の職業系大学におけるインターシップ教育の現状～観光系教育機関サンドイッチ教学」、『産業教育学研究』37(1), 日本産業教育学会。
- 教育部技術及職業教育司（1996）『中華民國技術及職業教育簡介』台湾教育部。
- 教育部統計處（2020）『大專校院各校科系別學生數』, <<https://depart.moe.edu.tw/ED4500/>>.
- 侯茉莉・小野健太・渡邊誠（2010）「日本と台湾の高等教育におけるデザイン関連学科のカリキュラムの比較」、『デザイン学研究』57(4), 一般社団法人日本デザイン学会。

国際交流基金（2016）『海外の日本語教育の現状 2015年度日本語教育機関調査より』。
當作靖彦（2013）「日本語教育は生き残れるのか：なぜ教えるのかを考える」、『日本語教育学会・国際交流基金公開シンポジウム 日本語教育におけるアーティキュレーション（連続性）国際的な取り組みと日本における課題』，日本語教育学会。
台湾交通部観光局（2020）『旅客統計表』
<<https://jp.taiwan.net.tw/ml.aspx?sNo=0024366>>。
陳慧瑩（2004）「關於台灣高等教育應用日語系成立,主旨與教育目標之考察」『育達學院學報』7, 育達學院。
陳山龍・吳致秀（2009）「四技應用日語系課程設計與教學問題之探討」,『修平人文社會學報』13, 修平技術學院。

日本政府観光局（2020）『月別・年別統計データ(訪日外国人・出国日本人)』, <https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/>
頼錦雀（2018）「台湾の大学における日本語教育の回顧と展望」,『早稲田日本語教育学』24, 早稲田大学。
李美麗（2017）「台湾の日本語学科におけるインターンシップについて：カリキュラムから考える」,『台湾日語教育學報』28。
林長河（2007）「応用日本語学科のカリキュラムをめぐる諸問題」,『台湾日本語文學報』22。
呂惠莉（2013）「応用日本語学科における『ビジネス日本語』教育の一考察」,『台湾日語教育學報』20。

(2020年3月29日受付)

